

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2025年10月20日に信託期間が満了し償還となりました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、JPX日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。JPX日経インデックス400構成銘柄への投資は、「JPX日経400マザーファンド」を通じて行います。また、当ファンドは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「償還ファンド一覧」⇒当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択

T&D JPX日経400投信 （通貨選択型） 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第23期（償還日 2025年10月20日）
作成対象期間：2025年4月22日～2025年10月20日

第23期末（2025年10月20日）	
償還価額	15,025円46銭
純資産総額	3,353百万円
第23期	
騰落率	35.1%
分配金合計	－円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

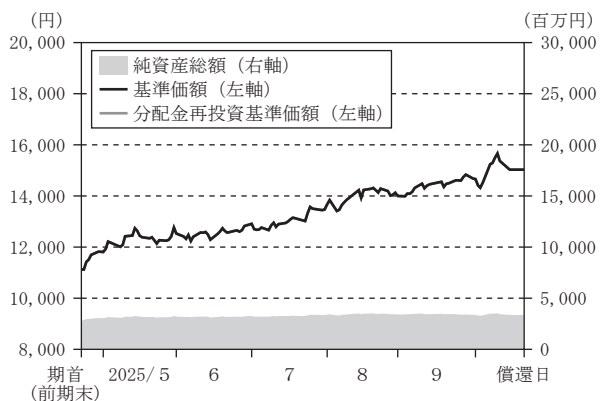
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第23期首：11,122円

第23期末：15,025円46銭（既払分配金－円）

騰落率：35.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年4月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。「JPX日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したこと、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025/4/22～2025/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	13,264円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	76円	0.570%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(47)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、ＣＬＳ決済（多通貨同時決済）に係る手数料
合計	82	0.618	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

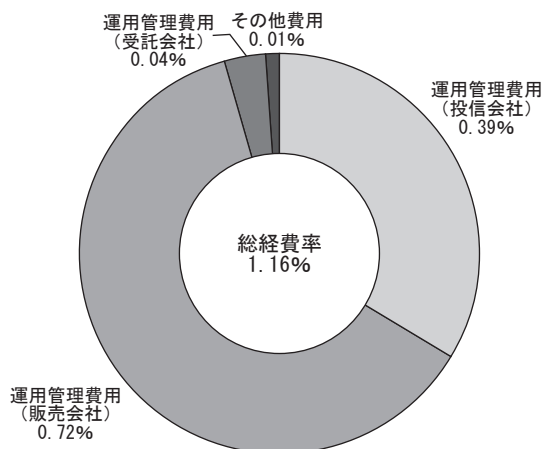
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.16%です。



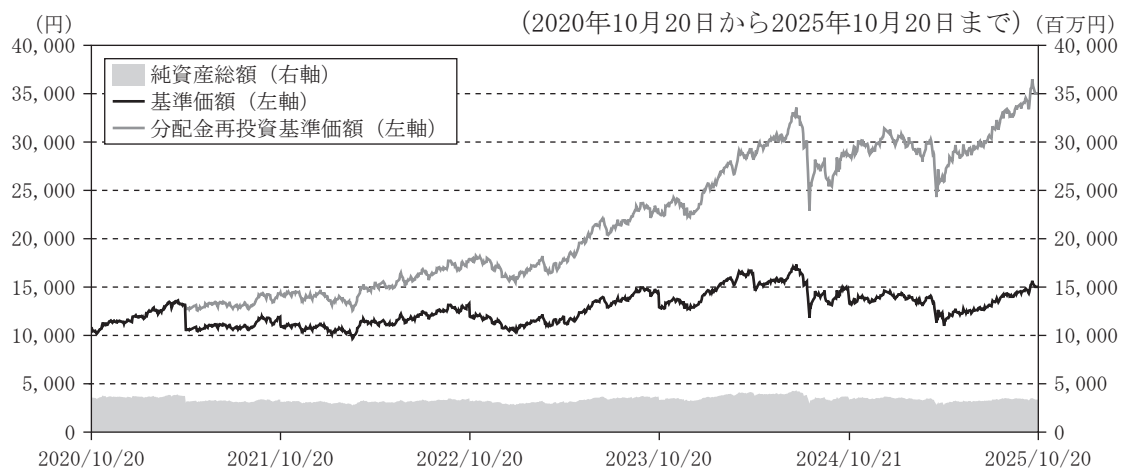
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年10月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年10月20日 期初	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 決算日	2025年10月20日 償還日
基準価額（分配前）（円）	10,578	11,081	11,958	12,911	13,289	15,025.46
期間分配金合計（税込み）（円）	—	3,070	1,730	2,040	3,000	950
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	36.3	24.1	26.4	26.2	22.7
純資産総額（百万円）	3,628	3,125	3,139	3,305	3,324	3,353

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 国内株式市況

期初から2025年7月にかけては、米国の関税政策や参議院選挙などの不透明要因が続いたことから、株価は上値の重い展開となりました。米中の関税引下げ合意や米国ハイテク株の上昇を受けて一時的に上昇する場面もありましたが、全体としてはほぼ横ばいで推移しました。8月は、米国の弱い雇用統計で下落して始まりましたが、その後は米利下げ観測や好決算、GDP（国内総生産）速報値が市場予想を上回ったことなどを受け、堅調に推移しました。下旬にかけては、相場の過熱感や米ハイテク株安を背景に調整しました。9月は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ再開や半導体関連株の上昇により堅調に推移しましたが、日銀によるETF売却や配当権利落ちなどを受け、月末にかけて下落しました。10月から償還日にかけては、自民党総裁選で高市氏が選出され、首相就任への期待感から株価は急騰した後、自公連立の解消や対中関税懸念の再燃、さらに米国株の急落を受けて下落する局面もありましたが、自民・維新連立合意などを受けて政局不安が後退し、上昇しました。

■ 為替動向

期初から2025年5月前半にかけては、トランプ米大統領のFRB議長解任撤回や日米財務相会合で為替言及がなかったこと、金融政策の現状維持、米中関税交渉進展を背景に円安米ドル高が進行しました。5月後半から7月にかけては、米減税法案可決で財政懸念が強まり円高局面もありましたが、中東情勢の緊迫化で米ドルが上昇、その後、米雇用統計やGDPの好調で利下げ観測が後退し、米ドル高が進行しました。8月から9月にかけては、米景気の不透明感やトランプ米政権のFRB人事への介入懸念による円高要因と、石破首相退陣観測などの円安要因が交錯し、一進一退の展開となりました。10月から償還日にかけては、トランプ米大統領の対中関税引上げ示唆で米経済への懸念が再燃し、米ドルが一時下落する局面もありましたが、自民・維新連立合意により、高市氏の首相就任観測が高まり、積極的な財政政策による財政悪化懸念から円が下落し、円安米ドル高の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「JPX日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

満期償還に伴い、2025年10月中旬に「JPX日経400マザーファンド」および株価指数先物取引を売却、外国為替予約取引を解消し、償還日までコール・ローン等による安定運用を行いました。

■ JPX日経400マザーファンド

JPX日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。繰上償還に伴い、2025年10月中旬に保有する株式を売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T & Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

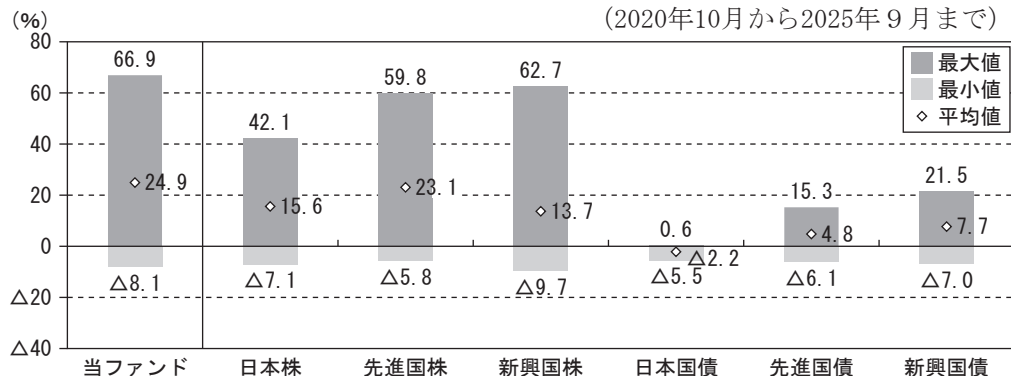
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年 4 月18日から2025年10月20日まで	
運 用 方 針	J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。 株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主 要 運 用 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

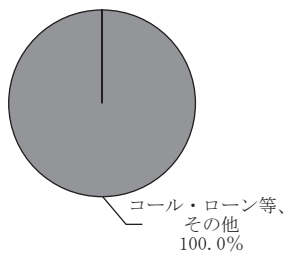
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

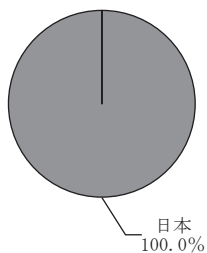
■ 組入銘柄、外国為替予約取引の状況、先物取引の状況

償還時における組入れはありません。

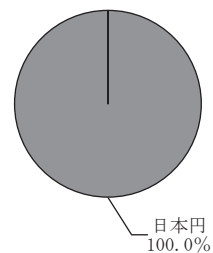
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

純資産等

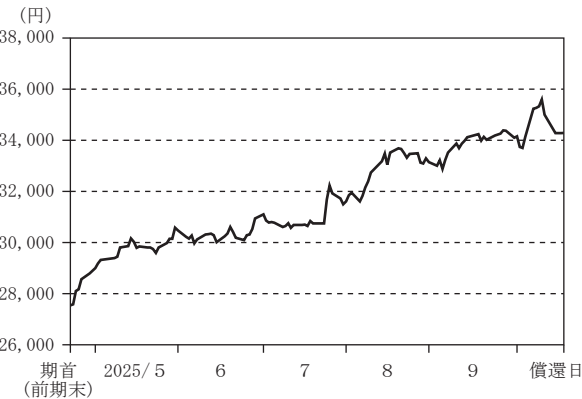
項目	償還時
	2025年10月20日
純資産総額	3,353,396,129円
受益権総口数	2,231,809,175口
1万口当たり償還価額	15,025円46銭

(注) 期中における追加設定元本額は104,679,316円、同解約元本額は380,365,328円です。

組入上位ファンドの概要

J P X 日経 4 0 0 マザーファンド（2025年 4 月 22 日から 2025 年 10 月 17 日まで）

■ 基準価額の推移



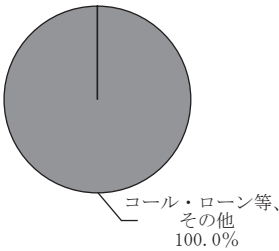
■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2025/ 4 / 22 ~ 2025 / 10 / 17	
	金額	比率
平均基準価額	31, 619 円	
売買委託手数料 (株式)	24 円 (24)	0. 076 % (0. 076)
合計	24	0. 076

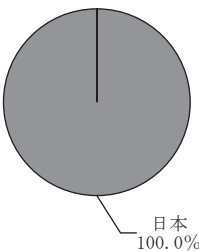
■ 組入銘柄

償還時における組入れはありません。

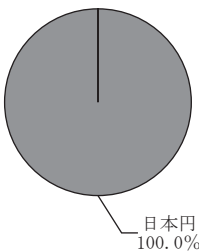
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは償還日（2025年10月17日）現在のものです。
(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別配分は発行国を表示しております。
(注) 1 万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては、2 ページ（1 万口当たりの費用明細の項目の概要）を
ご参照ください。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社